



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月7日

上場会社名 TDCソフト株式会社
コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 裕嘉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 河合 靖雄
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 未定
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

上場取引所 東

TEL 03-6730-8111

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,856	12.3	1,858	0.4	1,930	0.4	1,310	0.7
2023年3月期第2四半期	16,793	14.5	1,851	16.6	1,922	16.7	1,301	16.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,514百万円 (15.7%) 2023年3月期第2四半期 1,308百万円 (9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	54.97	
2023年3月期第2四半期	54.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	23,206	17,203	74.1
2023年3月期	22,771	16,409	72.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 17,203百万円 2023年3月期 16,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		15.00		30.00	45.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	5.8	3,550	2.6	3,750	1.0	2,510	0.8	105.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	25,113,600 株	2023年3月期	25,113,600 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	1,270,039 株	2023年3月期	1,278,439 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	23,841,082 株	2023年3月期2Q	23,898,644 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期2Q 361,000株、2023年3月期369,400株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期2Q 363,479株、2023年3月期2Q 371,407株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな景気回復の動きがみられるものの、世界的な地政学リスクによる世界経済の減速や、今後円安の進行がさらに加速していく懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況は続いております。

情報サービス産業においては、企業の競争力強化やクラウドへの移行などでデジタルトランスフォーメーション(以下DX)へのシステム投資が堅調な状況が継続しており、引き続き市場規模の拡大が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、2022年4月から2025年3月を計画期間とする中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」の2年目をスタートし、市場や社会の潜在ニーズを捉えた付加価値の高いITサービスを基本コンセプトに、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション(以下SI)事業へと進化することをビジョンに掲げ企業活動を推進しております。

このビジョンを実現するために、当社グループは三つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。

二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。

三つ目の「事業領域の拡大」では、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業、そして開発からスタートして運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等、SI事業のコモディティ領域への事業拡大へ向けた施策を推進しております。具体的には、次の取り組みを推進しております。

① コンサルティング事業の拡大

- ・ゴールドパートナー契約を締結する米国Scaled Agile, Inc.のScaled Agile Framework®に基づくコンサル要員の育成、拡充
- ・IT戦略策定からデジタル活用など顧客のデジタルニーズに対応するノウハウのアセット化やコンサルティングメソッドの確立
- ・プロモーション活動の推進

② サービス・製品等販売事業の拡大

- ・マーケティング機能やプロダクトセールス機能の拡充
- ・ユーザーニーズやシーズを捉えた取り扱い製品の拡充

③ SI事業のコモディティ領域の拡大

- ・システム改修等を伴う運用、保守案件の集約化
- ・共通項のモジュール化等による高生産性の追求

当第2四半期連結累計期間においては、各事業分野は堅調に推移し売上高は計画を上回り増収を達成いたしました。利益面では、将来の事業拡大に向けた投資を積極的に推進したことによるコストが拡大しておりますが、増収効果により営業利益が計画を上回り、若干の増益となっております。投資に関する具体的な取り組みは、新卒採用者数の拡大および早期戦力化や、次世代型SI事業拡大に向けた新技術獲得、そしてワークプレイス戦略「Smart Work構想」の一環として、高い生産性を発揮し続けることを目指した本社移転などを計画に沿って推進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は18,856百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は1,858百万円(前年同期比0.4%増)、経常利益は1,930百万円(前年同期比0.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,310百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

なお、当社は、2023年10月に本社移転を実施いたしました。今後も持続的な成長の実現に向けて邁進して参ります。

【分野別の取組状況】

＜ITコンサルティング&サービス＞

ITコンサルティング&サービスはお客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、エンタープライズ向けのSaaSソリューション案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比27.1%増収の3,218百万円となりました。

＜金融ITソリューション＞

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、特に銀行系のシステム開発案件等が好調に推移し、売上高は前年同期比9.9%増収の8,533百万円となりました。

＜公共法人ITソリューション＞

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、官公庁や運輸業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比7.9%増収の4,953百万円となりました。

＜プラットフォームソリューション＞

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、銀行業向けのインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比13.0%増収の2,151百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	2,531	15.1%	3,218	17.1%	+27.1%
金融ITソリューション	7,766	46.2%	8,533	45.2%	+9.9%
公共法人ITソリューション	4,591	27.3%	4,953	26.3%	+7.9%
プラットフォームソリューション	1,903	11.4%	2,151	11.4%	+13.0%
合計	16,793	100.0%	18,856	100.0%	+12.3%

(注) 1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して435百万円増加し、23,206百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して266百万円増加し、19,094百万円となりました。その主な増減要因は、現金及び預金が155百万円、仕掛品が130百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して168百万円増加し、4,112百万円となりました。その主な増減要因は、繰延税金資産が61百万円減少したものの、投資有価証券が199百万円、有形固定資産が22百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して400百万円減少し、5,644百万円となりました。その主な増減要因は、短期借入金が147百万円増加したものの、未払費用が417百万円、未払法人税が122百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して42百万円増加し、358百万円となりました。その主な増減要因は、その他に含まれる長期未払費用が52百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して793百万円増加し、17,203百万円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が584百万円、その他有価証券評価差額金が203百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して155百万円増加し、12,165百万円（前年同期は11,376百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払740百万円、未払費用の減少364百万円及び棚卸資産の増加130百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益1,930百万円があり、営業活動によるキャッシュ・フローは674百万円（前年同期は441百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出62百万円などがありましたが、投資有価証券の売却による収入97百万円及び利息及び配当金の受取額37百万円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは66百万円（前年同期は50百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額147百万円がありましたが、配当金の支払726百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは△586百万円（前年同期は△969百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日付「2023年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,010,240	12,165,503
受取手形、売掛金及び契約資産	6,277,248	6,240,267
仕掛品	58,808	189,608
その他	481,349	499,015
流動資産合計	18,827,646	19,094,394
固定資産		
有形固定資産	219,001	241,897
無形固定資産	89,181	100,470
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,725	2,799,489
関係会社株式	0	—
繰延税金資産	240,185	178,333
差入保証金	756,969	754,399
その他	38,509	37,523
投資その他の資産合計	3,635,390	3,769,745
固定資産合計	3,943,572	4,112,113
資産合計	22,771,219	23,206,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,507,332	1,564,603
短期借入金	453,000	600,000
未払金	459,978	371,168
未払費用	2,077,943	1,660,129
資産除去債務	57,922	57,922
未払法人税等	815,962	693,607
未払消費税等	340,340	369,863
役員賞与引当金	138,220	49,000
受注損失引当金	—	3,036
その他	194,447	275,079
流動負債合計	6,045,147	5,644,411
固定負債		
従業員株式給付引当金	57,842	53,145
役員株式給付引当金	77,228	80,707
退職給付に係る負債	38,755	38,755
資産除去債務	55,176	55,399
その他	87,176	130,691
固定負債合計	316,179	358,699
負債合計	6,361,326	6,003,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	13,939,945	14,524,429
自己株式	△674,231	△668,918
株主資本合計	15,222,370	15,812,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,187,522	1,391,229
その他の包括利益累計額合計	1,187,522	1,391,229
純資産合計	16,409,892	17,203,396
負債純資産合計	22,771,219	23,206,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	16,793,773	18,856,894
売上原価	13,119,061	14,815,877
売上総利益	3,674,712	4,041,017
販売費及び一般管理費	1,823,180	2,182,081
営業利益	1,851,532	1,858,935
営業外収益		
受取利息	84	62
受取配当金	25,388	37,762
保険解約返戻金	23,274	—
助成金収入	9,760	35
投資有価証券売却益	13,558	38,072
その他	6,907	6,539
営業外収益合計	78,974	82,473
営業外費用		
支払利息	1,849	1,845
投資事業組合運用損	6,572	7,658
その他	—	1,375
営業外費用合計	8,422	10,880
経常利益	1,922,083	1,930,528
税金等調整前四半期純利益	1,922,083	1,930,528
法人税等	620,196	619,907
四半期純利益	1,301,887	1,310,620
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,301,887	1,310,620

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,301,887	1,310,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,727	203,706
その他の包括利益合計	6,727	203,706
四半期包括利益	1,308,614	1,514,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,308,614	1,514,327
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,922,083	1,930,528
減価償却費	23,760	45,047
のれん償却額	11,631	11,631
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,290	△89,220
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,581	3,478
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,004	616
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,036
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,880	—
受取利息及び受取配当金	△25,473	△37,825
支払利息	1,849	1,845
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,558	△38,072
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,572	7,658
売上債権の増減額 (△は増加)	386,016	△118,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△141,927	△130,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,804	57,270
未払金の増減額 (△は減少)	△430,064	△93,875
未払費用の増減額 (△は減少)	△298,930	△364,820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△132,200	29,523
その他	△230,594	197,555
小計	1,059,213	1,415,280
法人税等の支払額	△617,233	△740,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,979	674,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,265	△62,213
無形固定資産の取得による支出	△600	△7,531
投資有価証券の取得による支出	△2,059	△1,752
投資有価証券の売却による収入	17,632	97,399
投資事業組合からの分配による収入	10,320	601
従業員に対する貸付けによる支出	△1,190	△1,600
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,708	1,611
利息及び配当金の受取額	25,473	37,825
その他	75	2,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,094	66,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,000	147,000
自己株式の取得による支出	△304,095	—
利息の支払額	△1,875	△1,886
配当金の支払額	△734,689	△726,136
リース債務の返済による支出	△3,755	△5,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△969,415	△586,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△477,341	155,263
現金及び現金同等物の期首残高	11,702,407	12,010,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	151,114	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,376,181	12,165,503

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。